

## 人事院宛 公務労働者の賃金・労働条件の改善を求める署名

人事院総裁 一宮なほみ 殿

感染症拡大防止など、国民のいのちとくらしを守る公務労働者の役割が社会的に大きく注目されています。今こそ、全体の奉仕者である公務労働者が最大限の力を発揮できるよう処遇や職場環境を整備しなければなりません。

いま求められているのは、地域間格差を是正し、初任給引き上げなど公務・民間問わず労働者の賃金を引き上げ、GDPの大半を占める個人消費を回復していくことです。一方、4月から大企業において正規労働者と非正規労働者との不合理な格差が禁止されていますが、公務職場ではたらく臨時・非常勤職員は置き去りにされています。

公務労働者の賃金は、約770万人もの労働者に波及するといわれ、地域経済にも大きく影響することから、すべての労働者の生活を改善できる賃金引き上げを求めます。あわせて「総人件費抑制方針」をあらため、公務・公共サービスを拡充していくことを求めます。

労働者・国民が安心して働き暮らせる社会を実現するとともに、良質で安定した公務・公共サービスを提供するためにも、20年人事院勧告において以下の要求を実現するよう求めます。

### 【私たちの要求】

1. 感染症拡大防止や国民生活の安心・安全を確保するため奮闘するすべての公務労働者の生活と労働の実態に見合う大幅な賃金改善を行うこと。とくに、初任給を改善するとともに、地域間格差を解消すること。また、高齢層職員の賃金抑制をやめること。
2. 臨時・非常勤職員の雇用の安定と均等待遇を実現すること。賃金の時間額を全国どこでも1,500円以上に引き上げること。また、年休取得要件緩和や病気休暇の有給化など休暇制度を改善すること。
3. 65歳まで安心して働ける職場環境を整備すること。また、再任用職員の賃金を大幅に引き上げるとともに、一時金の支給月数改善、生活関連手当等を支給すること。
4. 定年延長等にかかわって、能力・実績主義強化、給与制度の改悪は行わないこと。
5. 不妊治療のための通院休暇を制度化すること。また不妊治療にかかる費用の助成を行うこと。
6. 「子の看護休暇」や「育児時間」などの対象年齢を引き上げるなど、育児・介護休暇制度をはじめとする両立支援制度を拡充すること。
7. 災害時における通勤経路の認定換等の対応も含め、通勤手当を抜本的に改善すること。また、住居手当を改善すること。
8. 長時間過密労働の是正にむけ、客観的な勤務時間管理を徹底させるなど実効ある対策を講じること。
9. パワー・ハラスメント防止にむけた措置をはじめ、ハラスメント対策が実効あるものとする。

氏名	住所

※ 署名は、人事院への要請以外の目的には使用しません。

## 政府宛 公務労働者の賃金・労働条件の改善を求める署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

新型コロナウイルス感染拡大、頻発する自然災害、蔓延する長時間労働、安定雇用・均等待遇への対策、子どもたちに寄り添い一人ひとりの声に耳を傾けてほしいとの保護者からの声が増えるなど、行政や教育現場に対するニーズは高まっています。

しかし、それらに應える行政や学校現場は、「地域の保健所や医療機関が足りない」「先生が足りない」などと、人手不足が深刻な状況にあり、その体制の脆弱性が指摘されています。その原因は、この間の公務員の総人件費抑制方針のもとでの人員削減、行政・教育機関の縮小にあります。

一方で、脆弱になった職場体制を補完し、増加するニーズに対応するため、臨時・非常勤職員が多く採用されています。その数は約70万人にのぼり、安定した行政運営に不可欠な存在となっていますが、臨時・非常勤職員の処遇は劣悪で雇用も不安定（短期）であることから「官製ワーキングプア」と批判されています。

いま求められているのは、このような人手不足解消や臨時・非常勤職員の雇用の安定させ、国民・住民のいのちや暮らしをまもることです。

労働者・国民が安心して働き暮らせる社会を実現するとともに、良質で安定した公務・公共サービスを提供するためにも、今夏において以下の要求を実現するよう求めます。

### 【私たちの要求】

1. 感染症拡大防止をはじめ国民の安全・安心の確保に資する国民・住民本位の行財政・司法、教育体制を確立すること。
2. 公務員の総人件費抑制方針をあらため、要員確保や処遇改善に必要な予算を確保すること。
3. 災害や感染症対応をはじめとする公務・公共サービスの拡充や、長時間過密労働を是正するため、増員すること。そのため、総定員法を廃止し、定員合理化計画は中止・撤回すること。
4. 臨時・非常勤職員の雇用の安定をはかること。当面、労働契約法の解雇権濫用法理や無期転換制度と同様の制度を整備すること。委託労働者など公務関連労働者の雇用を守り、処遇を改善すること。
5. 65歳への定年年齢引き上げにむけて、定員措置をはじめ、安心して働ける仕事や環境を整備すること。また、定年延長等にかかわって、能力・実績主義強化、給与制度の改悪は行わないこと。
6. 年金制度についてはさらなる改悪を行わず、拡充すること。
7. 希望者全員のフルタイム再任用の実現にむけて、必要な定員を確保すること。

氏名	住所

※ 署名は、政府への要請以外の目的には使用しません。

人事院宛 政府宛の二つの署名で賃金・労働条件改善を求める声を届けます！ご協力をお願いします！